

1 人口政策

国家衛生健康委員会党組が人口問題に関する論文を発表

●8月1日、国家衛生健康委員会の党組は人口問題に関する論文「新時代の人口業務の新しい一章を綴る」を発表した。概要以下のとおり。

(1) 少子高齢化の深刻化：①長期にわたる人口増加率の減少により、第14次五カ年計画期間中に人口はマイナス成長に転じる、②近年合計特殊出生率は1.3を下回っており、バランスのとれた人口発展の最大のリスクになる、③2035年頃には重度の高齢化社会（60歳以上の割合が30%超）となる、④家族の小規模化が進み、2020年の1世帯平均人数は2.62人に減少（2010年から▲0.48人）し、高齢者介護・子育て機能が弱体化している。

(2) 女性の希望出生数：2021年の女性の平均希望出生数は1.64人と低下傾向にあり^(注1)、特に1990年代生まれでは1.54人、2000年代生まれでは1.48人となった。経済的負担の大きさ、育児を担う者がいないこと、キャリア形成への不安、が主たる出産阻害原因となっている。

(3) 出産促進策：出産促進のためには社会政策を推進する必要がある。住居、教育、医療、税制、社会保障政策において子育て家庭を優遇する。出産促進のため、党の指導を強化し、住宅整備や休暇の柔軟な取得等の出産支援、育児サービスの充実等に取り組む^(注2)。

(注 1)2017 年調査では 1.76 人、2019 年調査では 1.73 人。

(注 2)人口千人当たりの 3 歳以下の乳幼児託児数は 2020 年 1.8 人から 2021 年 2.03 人に増加 (14 次五カ年計画目標 (2025 年) : 4.5 人)。最近の出産促進政策としては、例えば、①2022 年 1 月 1 日から、3 歳以下の子どもの養育に関連する支出に対し、納税者の個人所得税から毎月 1,000 元の定額控除が可能となったほか、②昨年後半以降、上海市、浙江省、広東省等をはじめ各地で 60 日間以上の産休期間の延長、15 日前後の配偶者の産休、5~30 日間の父母育休規定が設けられた。なお、一部地方では育児手当等の支給が積極的に検討されている。

2 消費促進政策

「文化・旅行消費券」で消費回復を促進

●北京、雲南、貴州、青海、浙江、海南、安徽、湖南、湖北、河南、チベット、山東、四川等 20 余の省は、オンライン旅行会社や政府公式アカウントを通じ、宿泊、観光地入場券、観光コース、免税ショッピング等、多方面にわたる「文化・旅行消費券」を発行した。一例として、7 月 1-12 日の期間、「携程旅行」(Trip.com) を通じて予約された夏期旅行商品の注文総数は、前年同期比で 9 倍以上に増加、「去哪儿」(Qunar.com) では、7 月第 1-3 週の全国のホテル予約が 6 月同期比 64%、2019 年同期比 25%増加した。

(参考)

- ・4 月 25 日国務院弁公庁発表「消費の潜在力の更なる引き出しと消費の持続的な回復促進についての意見」の中で「文化・旅行消費の拡大発展」が打ち出されて以降、各地は「文化・旅行消費券」の発行を開始している。
- ・8 月 1 日付経済日報記事は、不完全な統計として、7 月初め時点で発行額は数十億元に達したと報道。なお、8 月に入り、広東、寧夏等、新たに発行を開始する地域や、第 2 弾、第 3 弾を打ち出す地域もある。

3 台湾関連

台湾に対する貿易制限等が発表

●3日、海関総署は、(1)台湾からの柑橘類から検疫性害虫及び基準値を超えるフェンチオンとジメトエート(殺虫剤)を繰り返し検出したこと、(2)台湾からの冷蔵タチウオと冷凍マアジの包装から新型コロナウイルスの陽性反応を検出したことを理由とし、同日以降、台湾から大陸への柑橘類、冷蔵タチウオ及び冷凍マアジの輸入を一時停止すると発表した。

●3日、商務部は、台湾への天然砂の輸出の一時的な停止を決定したと発表した。

●3日、国務院台湾事務弁公室は、大陸の組織、企業、個人が「台湾民主基金会」と「国際協力発展基金会」に献金を行った複数の企業と取引、協力をすること、関連企業の責任者が入境することを禁止した旨を発表した。

(参考)1日、環球時報は台湾メディアの報道を引用し、「海関総署は、関連の規定に違反したとして、新たに100社以上の台湾の食品企業からの輸入を緊急停止した」と報じた。

4 産業・企業関連

2022年フォーチュン・グローバル500が発表

●3日、米フォーチュン誌は、2021年の売上高に基づく企業番付グローバル500を発表した。500社の売上高合計は約37.8兆ドル(前年比+19.2%)と2020年から大幅に改善した^(注1)。概要は以下のとおり。

(1)上位企業は、ウォルマート(1位)、アマゾン(2位)、中国国家電網有限公司(3位)、中国石油天然ガス集团有限公司(4位)、中国石油化工集团有限公司(5位)等となり、トップ10社のうち4社を中国企業(台湾を除く。以下同じ)が占めた(前年は3社)。

(2)今年ランクインした中国企業の本数は136社(前年比+1社)で米国の124社(前年比+2社)を上回り、3年連続世界第1位となった。136社中、国有企業は86社(前年比+2社)、民営企業は50社(前年比▲1社)となり、インターネット商取引関連企業が引き続き順位を上げた^(注2)。

(注1)2020年は感染症蔓延の影響で売上高合計は31.7兆ドル(前年比▲5%)。

(注2)京東(46位:前年59位)、アリババ(55位:前年63位)、テンセント(121位:前年132位)はいずれも上昇した一方で、華為は96位に低下した(前年44位)。なお、ランクインした中国の不動産開発企業は5社に減少(前年8社。中国恒大は前年122位だったが今年は圏外)。

5 主要統計の公表

●1-7月貿易総額は前年同期比 10.4%増、輸出が同 14.6%増、輸入が同 5.3%増（7日 海関総署）

中国の貿易										
	貿易総額 (億ドル)	前年同期比	前月からの変化 (pt)	貿易収支額 (億ドル)	輸出額 (億ドル)	前年同期比	前月からの変化 (pt)	輸入額 (億ドル)	前年同期比	前月からの変化 (pt)
7月	5,646.6	+11.0%	+0.6	1,012.7	3,329.6	+18.0%	+0.1	2,317.0	+2.3	+1.3
1-7月	36,430.7	+10.4%	+0.1	4,823.0	20,626.8	+14.6%	+0.4	15,803.8	+5.3	▲ 0.4

日中間の貿易										
	貿易総額 (億ドル)	前年同期比	前月からの変化 (pt)	貿易収支額 (億ドル)	輸出額 (億ドル)	前年同期比	前月からの変化 (pt)	輸入額 (億ドル)	前年同期比	前月からの変化 (pt)
7月	315.8	+3.1%	+7.8	1.6	158.7	+19.0%	+10.8	157.1	▲ 9.2	+5.0
1-7月	2,086.1	▲ 1.4%	+0.9	▲ 501.3	993.1	+6.4%	+1.6	1,093.0	▲ 7.5	+0.0

米中間の貿易										
	貿易総額 (億ドル)	前年同期比	前月からの変化 (pt)	貿易収支額 (億ドル)	輸出額 (億ドル)	前年同期比	前月からの変化 (pt)	輸入額 (億ドル)	前年同期比	前月からの変化 (pt)
7月	685.6	+7.5%	▲ 7.7	415.1	550.4	+11.0%	▲ 8.3	135.3	▲ 4.5	▲ 6.2
1-7月	4,523.1	+11.8%	▲ 0.9	2,426.6	3,474.9	+15.0%	▲ 0.7	1,048.2	+2.5	▲ 1.2

※海関総署による過去データの更新ため、累計額・伸び率（及び前月からの変化）は先月発表のデータと比較して異なることがある。

●7月のCPIは前年同月比 2.7%上昇、PPIは同 4.2%上昇（10日 国家統計局）

	CPI（消費者物価指数）		PPI（工業生産者物価指数）	
	前年同月比	前月からの変化(pt)	前年同月比	前月からの変化(pt)
7月	+2.7%	+0.2	+4.2%	▲1.9

1. 概況・マクロ経済政策

□8月1日、国家発展改革委員会は、上半期の発展改革情勢報告会を開催した。その中で下期の経済運営については、断固として新型コロナの感染を防ぎ、各政策の効果の速やかな表出を推進し、投資の重要な作用を発揮させるとした。また、重点分野の消費の回復加速を促進し、エネルギー供給保障能力を大幅に引き上げ、産業チェーン・サプライチェーンの安全・安定を維持し、新型都市化建設や、経済・社会の全面的なグリーン転換を推進する等強調、経済運営を合理的区間に維持し、通年の経済発展を比較的良好な水準に到達できるよう尽力するとした。(8/2 国家発展委員会)

□8月3日に発表された『フォーチュン』2022年版グローバル上位500企業ランキングによると、今年ランクインした中国企業(香港、台湾を含む。以下同じ)の数は145社(全年+10社)で4年連続世界第1位だった。ランクインした中国企業の平均売上高は809.8億ドルと昨年から大幅に上昇し、平均総資産は3,580億ドル、平均純資産は431.8億ドルとなり、いずれも上位500企業の平均を超えた。上位企業は第3位の中国国家電網有限公司(昨年第2位)、第4位の中国石油天然ガス集团有限公司(順位は横ばい)、第5位の中国石油化工集团有限公司(順位は横ばい)等で、14社が初めてまたは再度ランク入りした。(8/3 財富FORTUNE CHINA、8/4 中国経済網) (詳細は「4 産業・企業関連」の「2022年フォーチュン・グローバル500が発表」を参照)

□8月4日付証券時報は、自社統計として、7月に全国で重大プロジェクト3,876件が着工、総投資額は2兆3,931億元となったと報道。安徽、甘肅、河南の3省は、省レベルの重大プロジェクトの集中着工を開始、投資総額が最大の安徽省は942件6,675.2億元だった。ただ、昨年7月のプロジェクト投資総額約2兆7,600億元と比較すれば、まだ増大する余地があり、第3四半期のインフラ投資の伸び率は年間のピークとなるとの専門家の予測を紹介した。(8/4 証券時報p1)

2. 財政

□8月2日、財政部は、「国有金融企業の財務管理の更なる強化に関する通知」を発表し、①金融企業の収支管理を規範化し、財務基盤を固める、②金融資産の管理を強化し、金融債権を保護し、金融リスクを効果的に防止する、③金融企業の主体责任を強固にし、正確な会計処理を行い、真実で完全な財務会計報告を開示する、④財政部門は、国有金融資本の出資者としての職務を積極的に遂行し、所有者の権益を有効に保護する、との4方面において金融企業の財務行為をさらに規制し、金融企業の財務管理を強化する具体的な方針を打ち出した。(8/2 財政部)

3. 金融・為替

□7月29日、銀行保険監督管理委員会は「企業集団金融会社管理弁法(意見募集稿)」を発表。外資系多国籍企業集団が、直接外資系金融会社を設立し、中国内のメンバー企業のために金融サービスを提供することを許可することを明確化するなど、対外開放を拡大することが盛り込まれた。(7/29 銀行保険監督管理委員会)

□8月5日、銀行保険監督管理委員会は、保険業界の資産管理会社に関する規定の改正草案となる「保険資産管理会社管理暫定規定」を発表。その中で、国务院金融委員会の「保険資産管理会社の株式について、国内保険会社合計で75%以上の保有という要件を撤廃し、外国人投資家が25%以上の株式を保有することを可能とする」との措置に従い、外国保険会社による保険運営会社の株式保有比率の上限規制を撤廃するとした。パブリックコメントを行った上で、9月1日から施行する方針。(8/5 銀行保険監督管理委員会)

□8月6日付人民日報は、銀行保険監督管理委員会からの情報として、銀行・金融機関の民間企業に対する貸付残高は6月末現在58.2兆円で、前年同期比11.4%増、貸付残高のある民間企業数は8,347万社で、前年同期比11.4%増だったと報道した。上半期に新規企業貸付の中で、民間企業に対する貸

付額の比率は 53.5%で、前年同期比 0.8pt 上昇、民間企業に対する新規貸付は年利 4.74%で、前年同期比で 0.57pt 下落した。(8/6 人民日報 p1)

□8月7日、国家外為管理局は7月末時点の外貨準備高が3兆1,041億米ドルとなり、前月から328億米ドル増加したと発表した。(8/7 国家外為管理局)

4. 貿易・海外直接投資

□8月2日、國務院関税税則委員会は、9月1日からトーゴ、エリトリア、キリバス、ジブチ、ギニア、カンボジア、ラオス、ルワンダ、バングラデシュ、モザンビーク、ネパール、スーダン、ソロモン諸島、バヌアツ、チャド、中央アフリカの後発途上国16カ国の課税対象品目の98%についてゼロ関税を適用すると発表した。

□8月7日、海関総署は7月の貿易統計速報を発表した。7月の輸出額は市場予測を上回り前年同月比18.0%増(前月から+0.1pt)の3,329億,430万ドル、輸入額は市場予測を下回り前年同月比2.3%増(前月から+1.3pt)の2,317億ドルとなった。(8/7 海関総署)

5. 産業・企業 (国有企業を含む)

□7月28日、住宅都市農村建設部は、記者会見にて、今年上半期、全国で68件の共同溝*プロジェクトを建設中で、予算総投資額294億元のうち、26億元の投資を完了したと報告。共同溝の建設は2015年から試験的に開始され、今年6月末まで、全国279の都市、104の県で実施された共同溝プロジェクトは累計1647件となった。(8月5日人民日報 p2) *電気、電話、水道、ガスなどのライフラインをまとめて道路などの地下に埋設するための設備

□7月29日、中国鉄鋼工業協会は、上半期の会員企業の営業収入は前年同期比4.65%減の3兆3,390億元、総利益は同55.47%減の1,034億元だったと発表。減少幅は第1四半期(同25.8%減の553億人民元)から大きく拡大した。(7/31 中国鉄鋼工業協会)

□7月29日に克而瑞研究中心(CRIC)が発表した報告書によると、7月の全国の土地市場における事業用地の供給量は6月に比べて減少、供給建築面積は9,495万平方メートルで、前月比43%減、前年同月比54%減となった。供給数は2,156件で、前月比33%減、前年同月比41%減となった。(7/29CRIC)

□8月1日、国家報道出版局は8月の国産オンラインゲームの営業認可リストを発表、合計69ゲームが営業認可番号を取得した。昨年7月の87タイトルを最後に長らく承認が停止されていたところ、今年4月に45タイトル、6月に60タイトル、7月に67タイトルが承認された。他方、海外からの輸入オンラインゲームについては、2021年に76タイトルが承認されているが、今年はまだ1タイトルも認可されていない。(8/1 国家報道出版局)

□8月1日、最高人民検察院は、このほど『中華人民共和国独占禁止法』の徹底した執行と独占禁止分野における公益訴訟・査察の積極的かつ着実な実施に関する通知を発表。法律で明示的に禁止されている独占的行為、国の経済と人民の生活に関わる重要分野、市場競争ルールに関係する重要部分、多くの消費者の権益を著しく侵害する公益被害などの突出した問題に重きを置き、独占禁止公益訴訟査察業務を的確に遂行するとした。(8/2 新華社)

□8月1日付経済日報は、7月初めまでに、北京、雲南、貴州、青海、浙江、海南、安徽、湖南、湖北、河南、チベット、山東、四川など20余の省が、宿泊、観光地入場券、観光ルート、免税店ショッピングなど多方面での文化・旅行消費券を数十億元分発行したと報道。(8/1 経済日報) (詳細は「2 消費促進政策」の『文化・旅行消費券』で消費回復を促進」を参照)

□8月1日、国家発展改革委員会、商務部、工業情報化部、財政部、自然資源部等政府7部門は合同で「廃棄物の再利用体系を構築する重点都市リストの発行に関する通知」を発表、北京市等全国で60都市を指定した。各都市は、廃棄物のリサイクルネットワークシステムを整備し、資源の選別・処理レベルを向上、中古品取引と再製品化産業の発展を促進し、ネットワーク化・スマート化された大規模リサイクルステーション、グリーン選別センター、取引センターを重点的に建設し、プラスチックごみ、廃棄繊維製品の回収施設をリサイクルシステム構築の重要な部分とする必要があるとした。(8/1 国家発展委員会)

□8月1日、国家発展改革委員会、工業情報化部など13部門が、「入札関連法規・制度を厳格に運用し入札主体の行為を更に規範化することについての

若干の意見」を公表。入札者の責任遂行が不十分、各種の不合理的な制限が存在、入札時の違法行為が依然発生しやすい等の問題があるとして、入札に関わる全ての関係者の権利と責任をより明確かつ合理的にし、全面的に公共資源取引の改革を行うとした。(8月5日人民日報海外版)

□8月2日、国家鉄路集団は、今年1-7月の「中央班列」(中国と欧州を結ぶ貨物鉄道)の総運行本数が8,990本、貨物の輸送量が86.9万TEU(=20フィートコンテナ)で、それぞれ前年同期比3%と4%増加したと発表。うち7月の列車運行本数は1,517本、輸送貨物は14.9万TEUで、それぞれ前年比11%、12%増となり、いずれも過去最高となった。(8/3 人民日報海外版)

□8月2日、工業情報化部は、2022年上半期の粗鋼生産量が前年同期比6.5%減の5億2,700万トンだったと発表。鋼材価格は今年1月から4月中旬まで上昇、それ以降は下降を続けており、6月末時点で鋼材総合価格指数は年初比7.0%減の122.52。鋼材の在庫は前年同期より増大、6月下旬時点で、中国鉄鋼産業協会の主要統計企業の鉄鋼在庫は前年同期比23.1%増の1,695万トン。(8/2 工業情報化部)

□8月3日、工業情報化部は、2022年上半期の全国のリチウムイオン電池生産量が280ギガワット時(GWh)を超え、前年同期比150%増、業界全体の売上高は4,800億元を超えたと発表。電力貯蔵用電池の生産量は上半期に32GWhに達し、新エネルギー自動車用駆動用バッテリーの搭載容量は約110GWhとなった。リチウムイオン電池製品の輸出は前年同期比で75%増加した。(8/3 工業情報化部電子情報司)

□8月8日、交通運輸部は「自動運転車運輸安全サービス指南(試行)」のパブリックコメントを開始した。同ガイドラインでは、条件付運転自動化、高度運転自動化、完全運転自動化を含む。また、意見公募では、道路旅客運送業務への自動運転車の慎重な使用を求め、危険貨物道路運送業務への自動運転車の使用を禁止した。輸送業に従事する条件付き自動運転車及び高度自動運転車には運転者を、完全自動運転車には遠隔運転者又は安全管理者を配置しなければならないなどと示した。(8/9 証券日報)

6. 農業・農村

□7月27日、中国社会科学院農村発展研究所は、「中国農村発展報告2022」発表会を開催。報告書によると、農村住民一人当たりの可処分所得は2021年に18,931元に達し、2035年には42,801元、2050年には102,576元と更に増加すると予測。都市・農村所得比率は2035年に1.8に、2050年に更に1.2まで低下するとした。また、2035年には中間所得層の割合が3分の1を超え、2050年には中間所得層(国家統計局の定義：年間世帯収入10~50万元)の割合が50%近くになるとした。(7/27 毎日経済新聞)

7. 労働・社会保障

□7月21日、国家衛生健康委員会などの11部門が共同で、医療サービスと養老介護サービスの連携の質の高い発展を促進するためのガイドライン「医養結合の発展をさらに推進する指導意見」を発行。訪問診療などの在宅医療サービスの提供、「インターネット+医療健康」、「インターネット+看護サービス」の推進、コミュニティ(社区)の医養結合能力の強化等の方針を打ち出した。(8/7 人民日報 p2)

□8月1日、人力資源・社会保障部、中華全国総工会、中国企業連合会/中国企業家協会、全国工商行連合会が共同で「高温の天候下における労働者の権益保護に関する通達」を発表、各レベルの労使関係の三者間調整担当は、暑い時期の屋外での労働時間を合理的に配置し、高温下での労働を極力避け、休憩時間の増加、シフトの適切な交代等を促すよう要求した。(8/1 人力資源・社会保障部)

□8月1日、国家衛生健康委員会党組は、共産党理論誌「求是」に「新時代の人口業務の新しい一章を綴る」との文章を掲載。その中で、総人口増加率は第14次5カ年計画期間中にマイナス成長局面に入ること、近年合計特殊出生率*は1.3を下回り、2035年頃には60歳以上の高齢者の割合が30%を超える深刻な高齢化社会を迎えること等を指摘した。(8/1 求是) (詳細は「1 人口政策」の「国家衛生健康委員会党組が人口問題に関する論文を発表」を参照) *15~49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの

8. 環境・エネルギー

□8月2日、国家エネルギー局は、2022年第3四半期オンライン記者会見を開催し、2022年上半期の再生可能エネルギーの発展について報告した。上半期、新たに増えた再生可能エネルギー設備容量は5,475万キロワットで、中国の新規発電設備容量の8割を占めた。内訳は、水力発電が941万キロワット、風力発電が1,294万キロワット、太陽光発電が3,088万キロワット、バイオマス発電が152万キロワットで、それぞれ国内の新規発電設備容量の13.6%、18.7%、44.7%、2.2%を占めた。2022年6月末までに、中国の再生可能エネルギー発電設備容量は11億1,800万キロワットに達した。(8/2 国家エネルギー局)

□8月3日、自然資源部は2022年上半期の海洋経済運営状況に関するデータを発表。同期間の海洋総生産額は前年同期比1.2%増の4兆2,000億元で、うち海洋原油の生産量は同7.4%増、海洋天然ガスの生産量は12.4%増だった。また、沿海部の港の貨物取扱量は同0.1%増、コンテナ取扱量は同3.0%増だった。海上貨物輸送量は1.4%増えた。海運による貿易額は18.2%増加し、このうち輸出は23.1%増、輸入は1.5%増となった。(8/4 人民日報 p1)

□8月3日、国家电网公司是、重大プロジェクト建設推進会議を開催、その中で国家电网が1-7月に建設中のプロジェクトの投資総額は8,832億元で、年間のプロジェクト投資総額は、過去最高の1兆3,000億元に達すること、それに伴い川上や川下の関連産業の総投資額は2.6兆元を超えることが明らかにされた。また、今年上半期に国家电网が建設中の11の超高電圧プロジェクトは総延長6,828キロ、投資総額は900億元で、下半期には、更に投資総額1,500億元を超える超高電圧プロジェクトが新たに着工・建設される。(8/3 新華社)

□8月5日、外交部はウェブサイトにて、ペロシ・米下院議長の台湾訪問に対する8項目の対抗措置を発表、その中に「米中気候変動協議を見合わせる」が盛り込まれた。(8/5 外交部)

9. 主要国・地域との経済関係

□8月3日、海関総署は、検疫上の理由等により、「大陸の関連法規・基準に基づき、2022年8月3日から台湾から大陸への柑橘類、冷蔵タチウオ及び冷凍マアジの輸入を一時停止することを決定した」と発表した。(8/3 海関総署)

□8月3日、商務部は、「関連する法律の規定に基づき、天然砂の台湾地域への輸出の一時的な停止を決定した。関連措置は2022年8月3日から実施する」と発表した。(8/3 商務部)

□8月3日、馮曉光・国務院台湾事務弁公室報道官は、「『台湾民主基金会』と『国際協力発展基金会』に資金援助やサービスを提供した組織、企業、個人を法に基づき処罰し、その他の必要な措置を行う。大陸の組織、企業、個人は上述の基金会に献金を行った宣徳エネルギー、凌網科技、天亮医療、天眼衛星科技等の企業と如何なる取引、協力をも行うことを禁止し、関連企業の責任者の入境を禁止する」と発表した。(8/3 国務院台湾事務弁公室)

□8月1日付環球時報は、「海関総署は台湾の100社以上の食品輸入を一時停止した」、「台湾の農業委員会は、台湾内の農畜水産物で深刻な被害を受けているのは水産物、蜂蜜、茶葉などであるとした」、「台湾島内のベーカリー業者の損失は甚大。海関総署の製品カテゴリー『ビスケット、菓子、パン』のうち、台湾メーカー107社が中国大陸の登録番号を取得しているが、うち35社が『輸入一時停止』の状態」と報道した。(8/3 環球時報)

(上記4件については「3 台湾関連」の「台湾に対する貿易制限等が発表」を参照)

※本紙の出典は『人民日報』、『経済日報』、『国際商報』、『中国経済時報』、『China Daily』他。